資料２

水道・交通委員会資料
平成２６年９月１２日
交通局

外郭団体「横浜交通開発株式会社」の「団体ごとの経営改革に関する方針」について

外郭団体については、今後外部の視点を取り入れながら新たな経営に関する方針及び協約を速やかに策定してまいります。

つきましては、「団体ごとの経営改革に関する方針」について、方針策定以降における取組状況を確認し、今後の課題を整理しましたので、その結果を御報告します。

1　対象団体

・横浜交通開発株式会社

2　添付資料

・「団体ごとの経営改革に関する方針」に係る今後の課題等の整理

【横浜市交通局】　「団体ごとの経営改革に関する方針」に係る今後の課題等の整理

横浜交通開発　株式会社

<table>
<tr><td rowspan="3">方針の実行状況</td><td rowspan="2">現行方針</td><td>団体分類</td><td>引き続き経営努力が必要な団体</td></tr>
<tr><td>方針内容</td><td>市営交通事業の基盤強化に寄与する団体として、バス事業・不動産事業・広告事業などの健全な経営を確保する。</td></tr>
<tr><td colspan="3">交通局保有資産の有効活用や交通広告の積極的な販売を行うとともに、交通事業者として安全の確保や接遇・運転技術の向上など、安全・確実な運行に努め、子会社として自主自立の経営を実践し、市営交通事業の経営基盤強化に寄与しています。
また、団体において策定した『横浜交通開発株式会社中期経営計画（平成23～25年度）』に掲げた目標の推進により、各事業の目標管理や組織体制の整備などを実施しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">具体的な取組の実施状況</td><td colspan="3">① 団体の役割（公益的使命、市の関与の見直し）
・貸店舗事業の新規店舗開設などをはじめとした増収対策など、経営基盤の安定化に向けた取組を行った結果、事業開始以降、当期純利益を計上し続けており、平成25年度からは交通局に対する配当金も倍増するなど、市営交通事業の経営基盤強化に寄与しました。
・「チーム交通」の一員として、市営バスネットワークを維持するため、平成25年2月に市営バス2営業所（磯子・緑）の業務を再度受託しました。</td></tr>
<tr><td colspan="3">② 財務改善（市の財政支援）
・貸店舗事業の新規店舗誘致などを行い、21年度に比べ24百万円増収しました。
・バス事業（自社路線）については、接遇向上などに取り組み、21年度に比べ4百万円増収しました。（2%増）
・新規店舗誘致等により25年度末店舗・倉庫賃貸借契約件数　47店舗となりました。
・広告事業の営業活動に努め、25年度では128百万円の収入を確保しました。</td></tr>
<tr><td colspan="3">③ 人事組織（市の人的支援）
・駐輪場管理業務・定期券発売所スタッフの公募による採用を実施しました。
・外部講師による接遇向上研修の実施などにより、人材育成にも積極的に取り組みました。
・24年度に登用制度の見直しを行い、これに基づいた人事評価を実施しています。</td></tr>
<tr><td>大きな状況の変化</td><td colspan="3">－</td></tr>
<tr><td>所管局が考える今後の課題</td><td colspan="3">バス事業における安全・確実・快適な交通サービスを行いながら、不動産事業なども含めた各事業において、市営交通事業の経営に寄与するため、より一層の経営効率化を図り収益増に取り組む必要がある。
持続性のある安定的な経営基盤を確立するため、プロパー社員の登用など人材育成と同時に、組織体制等の見直しが課題となっている。</td></tr>
</table>

監査法人コメント	団体の役割として、不動産事業では資産の有効活用を図り、交通局へ財政面で寄与している。またバス事業では、市営バスネットワークを維持し、利用者サービスの向上に努めるとともに、交通局の経営基盤の強化に寄与している。財務改善については、剰余金を計上した健全な財務体質であり、また借入金はなく自己資金で経営が成り立つ状態である。持続性のある安定的な経営基盤の確立に向けて、人事制度をはじめとした業務・組織の改革にも努めている。 引き続き取組を推進することにより、市営交通事業の基盤強化に寄与する団体として、バス事業・不動産事業・広告事業等の健全な経営を確保することが期待される。